

新卒者の採用計画が「有った」企業割合は 前年比 5.2ポイントの減少

— 第38回埼玉県内新卒者採用状況調査 —

県内企業を対象に4月中旬実施した「埼玉県内新卒者採用状況調査」(回答企業数209社、回答率22.3%)の結果は以下の通りである。

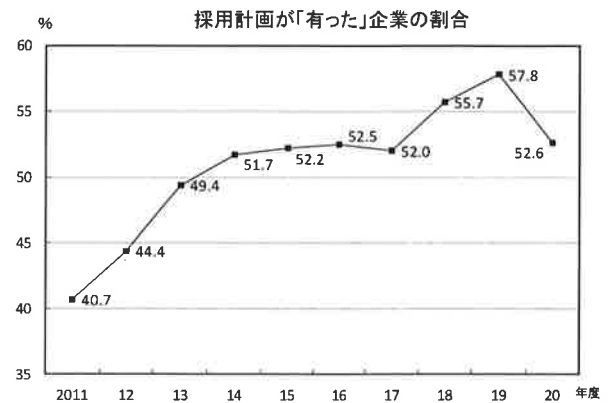
◆ 新卒者の採用計画

採用計画の有無

2020年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は52.6%、前年調査(2019年4月)と比べ5.2ポイントの減少となった。人手不足を背景に強かった県内企業の新卒者の採用意欲は、これまでよりやや弱いものとなった。

採用計画人数の増減

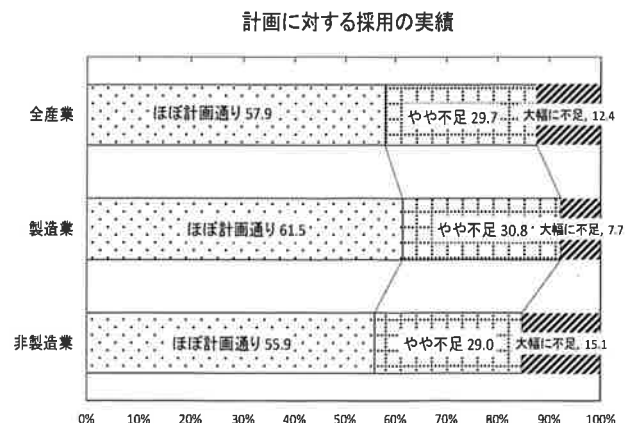
新卒者の採用計画人数は、前年に比べ「増加」16.6%(前年比▲5.9ポイント)、「変わらない」38.9%(同+1.4ポイント)、「減少」13.0%(同+1.5ポイント)、「例年ない」31.6%(同+3.1ポイント)となった。引き続き「増加」が「減少」を上回っているものの、前年に比べて「増加」が減り、「変わらない」、「減少」が増えた。採用計画人数は前年に比べ抑える企業が増えている。



◆ 採用実績

計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」57.9%(前年比+6.6ポイント)、「やや不足」29.7%(同▲1.7ポイント)、「大幅に不足」12.4%(同▲4.9ポイント)となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は42.1%(同▲6.6ポイント)となり、前年より減少した。

業種別にみると、「不足」は製造業が38.5%(同▲15.1ポイント)、非製造業は44.1%(同▲1.9ポイント)となり、製造業で「不足」が前年より大幅に減少した。(照会先 辻、吉嶺)



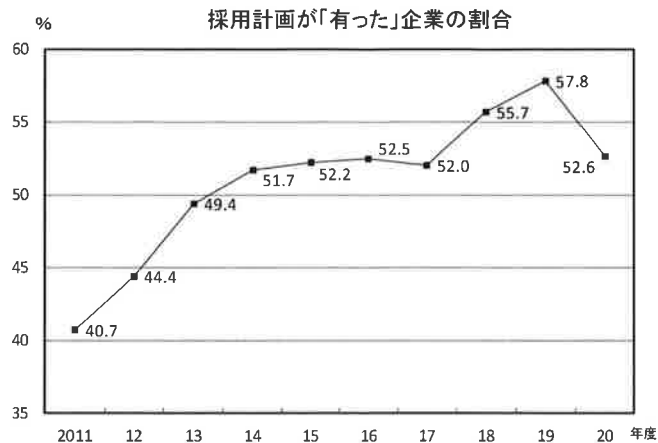
1. 新卒者の採用計画

(1) 採用計画の有無

2020年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は52.6%、前年調査(2019年4月)比で5.2ポイントの減少となった。人手不足を背景に強かった県内企業の新卒者の採用意欲は、これまでよりやや弱いものとなった。

業種別にみると、製造業は53.3%（前年比▲7.8ポイント）、非製造業は52.2%（同▲3.9ポイント）と、製造業、非製造業ともに前年に比べ減少した。

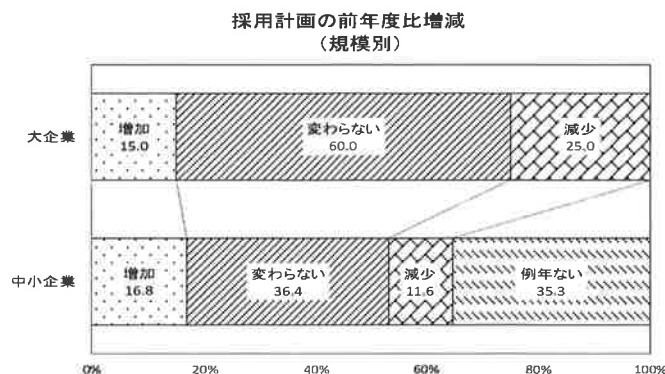
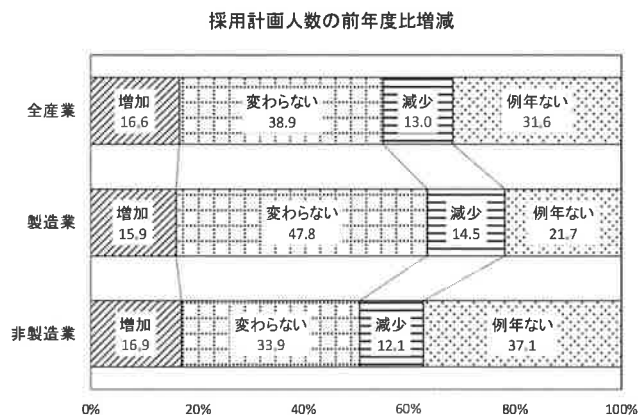
規模別にみると、大企業は95.2%（前年比▲4.8ポイント）、中小企業は47.9%（同▲6.5ポイント）となり、大企業、中小企業ともに前年を下回った。



(2) 採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年に比べ「増加」16.6%（前年比▲5.9ポイント）、「変わらない」38.9%（同+1.4ポイント）、「減少」13.0%（同+1.5ポイント）、「例年ない」31.6%（同+3.1ポイント）となった。前年と比べ「増加」が減り、「変わらない」、「減少」が増えており、採用計画人数を抑える企業が増えた。

業種別にみると、製造業は「増加」15.9%（前年比▲1.7ポイント）、「変わらない」47.8%（同+2.2ポイント）、「減少」14.5%（同+2.7ポイント）、非



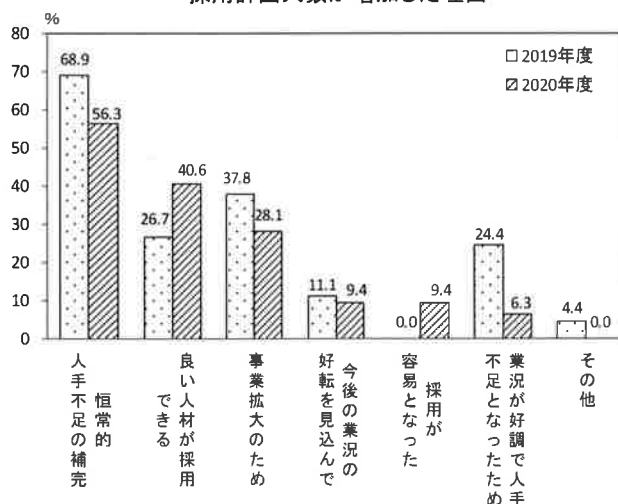
製造業は「増加」16.9%（同▲8.1ポイント）、「変わらない」33.9%（同+0.6ポイント）、「減少」12.1%（同+0.7ポイント）となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回ったが、両業種ともに前年に比べ「増加」とする企業割合は減っている。

規模別では、大企業は「増加」15.0%（前年比▲35.0ポイント）、「変わらない」60.0%（同+10.0ポイント）、「減少」25.0%（同+25.0ポイント）、中小企業は「増加」16.8%（同▲3.3ポイント）、「変わらない」36.4%（同±0.0ポイント）、「減少」11.6%（同▲0.9ポイント）となった。大企業は「減少」とした企業が大幅に増え、「減少」が「増加」を上回った。

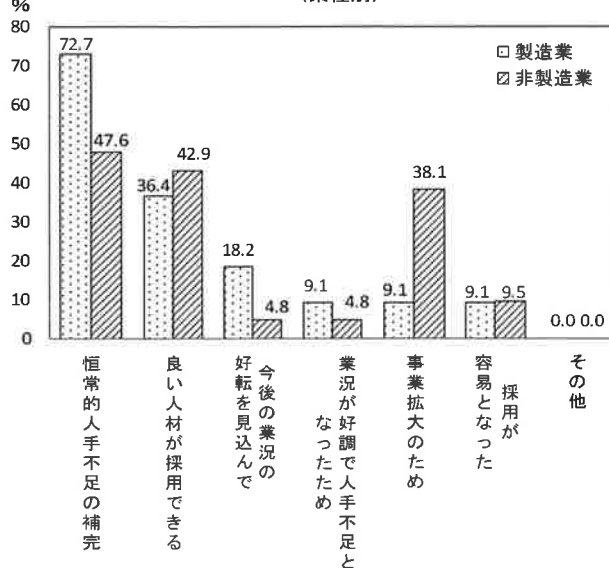
（3）増加した理由

採用計画人数が「増加」した理由は（複数回答）、「恒常的人手不足の補完」が56.3%（前年比▲12.6ポイント）で最も多く、以下「良い人材が採用できる」40.6%（同+13.9ポイント）、「事業拡大のため」28.1%（同▲9.7ポイント）、「今後の業況の好転を見込んで」9.4%（同▲1.7ポイント）、「採用が容易となった」9.4%（同+9.4ポイント）、「業況が好調で人手不足となったため」6.3%（同▲18.1ポイント）となった。「恒常的人手不足の補完」や「業況が好調で人手不足となったため」が前年より大幅に減少し、「良い人材が採用できる」が大幅に増加した。人手不足感がこれまでに比べやや薄らぐなか、人材の確保がこれまで難しかった企業では良い人材を

採用計画人数が増加した理由



採用計画人数が増加した理由
(業種別)



採用できる機会ととらえ、採用計画を増やしたところが多かったようだ。

業種別にみると製造業は「恒常的人手不足の補完」が最も多く72.7%（前年比▲2.3ポイント）、次いで「良い人材が採用できる」36.4%（同+3.1ポイント）、非製造業も製造業と同様に「恒常的人手不足の補完」が47.6%（同▲19.1ポイント）、次いで「良い人材が採用できる」42.9%（同+18.7ポイント）の順となった。非製造業で「恒常的人手不足の補完」の大幅な減少が目立った。

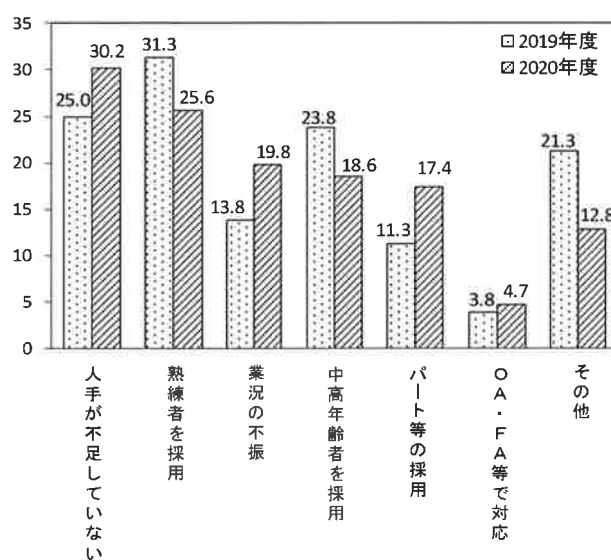
（４）減少または例年無い理由

採用計画人数が「減少または例年ない」理由は（複数回答）、最も多かったのが「人手が不足していない」30.2%（前年比+5.2ポイント）で、以下「熟練者を採用」25.6%（同▲5.7ポイント）、「業況の不振」19.8%（同+6.0ポイント）、「中高年齢者を採用」18.6%（同▲5.2ポイント）と続いた。

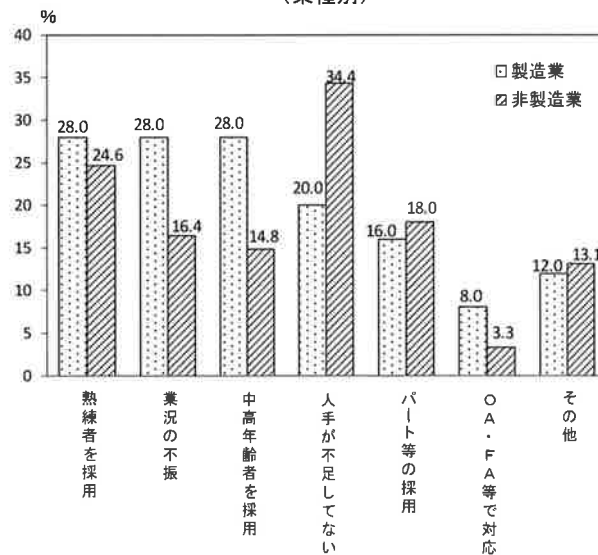
前年と比べ「人手が不足していない」が増加する一方で、「熟練者を採用」、「中高年齢者を採用」が減少した。新卒者に代わり、熟練者や中高年齢者の採用で人材を確保していた企業でも、人手不足感はやわらいできているようだ。

業種別にみると、製造業は「熟練者を採用」、「業況の不振」、「中高年齢者を採用」が同率の28.0%（前年比それぞれ+4.0ポイント、+16.0ポイント、▲8.0ポイント）で最も多く、非製造業では「人手が不足していない」が34.4%（同+7.1ポイント）で最も多かった。製造業で前年に比べ「業況の不振」の大幅な増加が目立った。

採用計画人数が減少または例年ない理由



採用計画人数が減少または例年ない理由
（業種別）



2. 採用実績

計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」57.9%（前年比+6.6ポイント）、「やや不足」29.7%（同▲1.7ポイント）、「大幅に不足」12.4%（同▲4.9ポイント）となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は42.1%（同▲6.6ポイント）となり、前年より減少した。

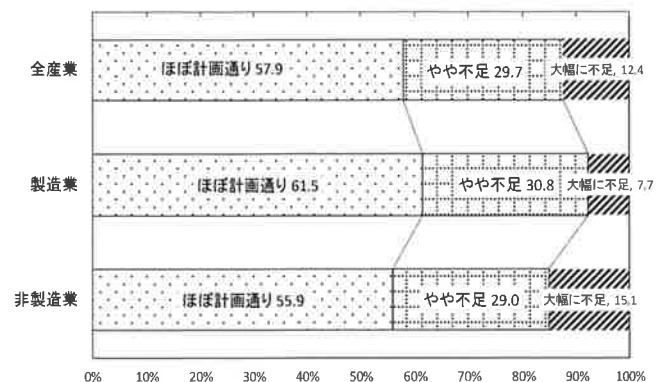
業種別にみると、「不足」は製造業が38.5%（同▲15.1ポイント）、非製造業は44.1%（同▲1.9ポイント）となり、製造業で「不足」が前年より大幅に減少した。

学歴別・職種別にみた不足状況は（複数回答）、「大卒技術」が54.1%で最も高く、次いで「高卒技術」42.6%、「大卒事務」32.8%、「専門技術」21.3%、「高卒事務」16.4%、「短卒技術」14.8%、「短卒事務」11.5%、「専門事務」8.2%と続いた。

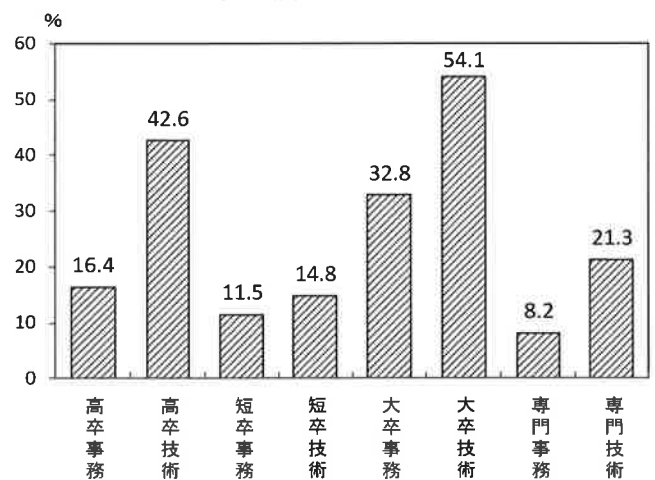
例年同様に技術系の不足率が事務系に比べ高いが、大卒事務が前年比+10.4ポイント、短卒事務が同+8.9ポイント、専門事務が同+5.6ポイントと、事務系の不足率も前年に比べ高まった。

採用が計画に満たない分の対応策は「中途採用」が82.0%で最も多く、以下「パート等の採用」21.3%、「人材派遣会社利用」16.4%となった。

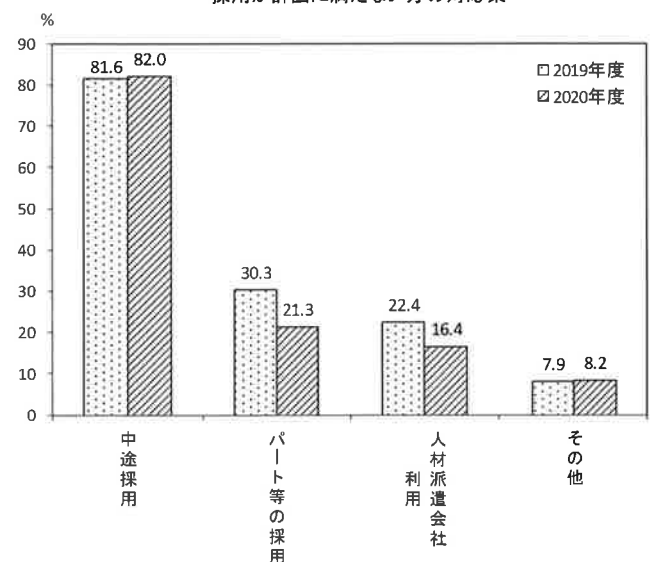
計画に対する採用の実績



学歴・職種別不足状況



採用が計画に満たない分の対応策



3. 来年度の採用計画

来年度(2021年4月入社)の採用計画人数は、今年度より「増加」が14.2%、「変わらない」48.5%、「減少」7.4%、「未定」29.9%となった。「増加」が「減少」を上回り、新卒者に対する企業の採用意欲は強いものとなっている。

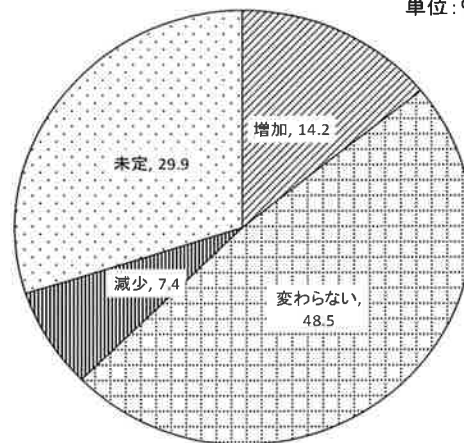
業種別でみると、製造業は「増加」8.3%、「変わらない」51.4%、「減少」8.3%、「未定」31.9%。非製造業は「増加」17.4%、「変わらない」47.0%、「減少」6.8%、「未定」28.8%となった。非製造業では「増加」とする割合が製造業に比べて多く、来年度の新卒者に対する採用意欲が強いものとなっている。

規模別では、大企業が「増加」28.6%、「変わらない」52.4%、「減少」9.5%、「未定」9.5%、中小企業は「増加」12.6%、「変わらない」48.1%、「減少」7.1%、「未定」32.2%となった。大企業、中小企業ともに「増加」が「減少」を上回っている。

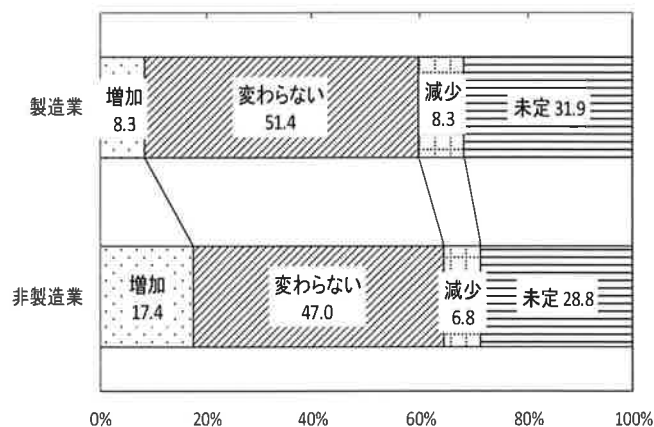
なお、新型コロナウイルス感染症の影響により景気の先行きが不透明となるなか、来年度の新卒者の採用計画はアンケート調査時(2020年4月)から大幅に変更されることも予想される。

来年度の採用計画人数の増減

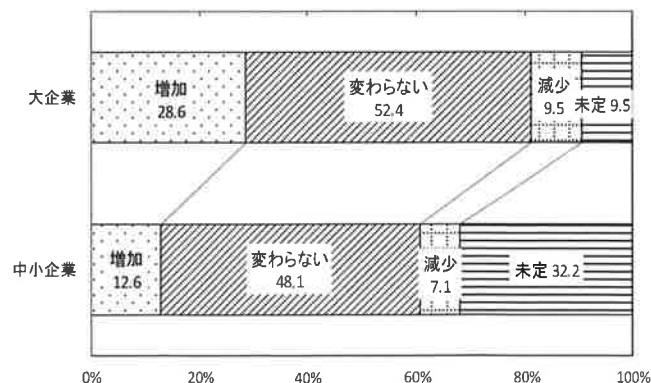
単位: %



来年度の採用計画人数の増減 (業種別)



来年度の採用計画人数の増減 (規模別)



4. インターンシップの活用状況

新卒者の採用にあたって、インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）を活用したことがあるかどうかについて調査した。

インターンシップについて「活用しており、今後も続けるつもり」とする企業は30.2%となり、前年に比べ1.3ポイント減少した。「活用したことはないが、今後活用してみたい」（14.1%）と、「活用してみたいが、具体的な手法がわからない」（7.0%）を合わせた現在インターンシップを活用していないが関心をもっている企業は21.1%で、前年の24.6%から3.5ポイント減少となった。

一方、「活用したことはあるが、今後活用するつもりはない」（14.6%）と「活用したことはなく、今後も活用するつもりはない」（32.7%）を合わせたインターンシップに関心を示していない企業は47.3%で、前年より5.4ポイント増加した。

業種別では、「活用しており、今後も続けるつもり」が製造業は30.4%（前年比+4.0ポイント）、非製造業は30.0%（同▲4.4ポイント）となり、製造業では前年に比べ増加したものの、非製造業では「減少」する結果となった。

規模別にみると、「活用しており、今後も続けるつもり」は大企業で61.9%（前年比+1.9ポイント）と高い比率となり、中小企業は26.4%（同▲2.9ポイント）となっている。

新卒者採用にあたってのインターンシップ活用状況

	全産業	業種別		企業規模別	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
活用しており、今後も続けるつもり	30.2	30.4	30.0	61.9	26.4
活用したことはないが、今後活用してみたい	14.1	11.6	15.4	9.5	14.6
活用してみたいが、具体的な手法がわからない	7.0	5.8	7.7	9.5	6.7
活用したことはあるが、今後活用するつもりはない	14.6	14.5	14.6	9.5	15.2
活用したことはなく、今後活用するつもりはない	32.7	36.2	30.8	4.8	36.0
その他	1.5	1.4	1.5	4.8	1.1

調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内企業における新卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としています。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 15 業種、非製造業 9 業種、計 24 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査方法

アンケート方式

4. 調査時期

2020 年 4 月

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 939 社のうち 209 社（回答率 22.3%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	939	209	100.0	90.0
製 造 業	313	75	35.9	93.3
食 料 品	37	7	3.3	100.0
織 維	12	2	1.0	100.0
化 学	30	3	1.4	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	0	0.0	-
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.4	100.0
金 属 製 品	19	6	2.9	100.0
一 般 機 械	34	3	1.4	100.0
電 気 機 械	36	15	7.2	86.7
輸 送 機 械	32	15	7.2	80.0
精 密 機 械	14	0	0.0	-
木 材 ・ 木 製 品	9	5	2.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.4	100.0
印 刷	27	3	1.4	100.0
そ の 他 製 造	24	9	4.3	100.0
非 製 造 業	626	134	64.1	88.1
卸 売	94	30	14.4	86.7
小 売	86	18	8.6	61.1
建 設	67	17	8.1	100.0
不 動 産	59	11	5.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	81	16	7.7	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.4	100.0
情 報 通 信	51	3	1.4	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	6	2.9	66.7
サ ー ビ ス	132	28	13.4	89.3